

令和2年度 中間財務諸表

自 令和2年4月 1日

至 令和2年9月30日

日本放送協会

目 次

中 間 財 産 目 録	1
中 間 貸 借 対 照 表	3
中 間 損 益 計 算 書	9
中 間 資 本 等 変 動 計 算 書	1 3
中間キャッシュ・フロー計算書	1 4
中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー 計算書に関する説明書	1 5

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間財産目録

令和2年9月30日現在

(協会全体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資産の部)				
流動資産				<u>478,700,174</u>
現金及び預金				74,594,258
	現 金		1,243,656	
	預 金	定期預金ほか	73,350,602	
受信料未収金				7,924,200
	受信料未収金		21,921,198	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 13,996,998	
有価証券				367,899,202
		政府保証債	2,999,234	
		非政府保証債	11,499,980	
		地方債	1,499,986	
		事業債	41,900,000	
		譲渡性預金	310,000,000	
番組勘定前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		14,074,663
未収金		賃借料ほか		5,318,324
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		6,154,903
				2,734,623
	仮払金	仮払消費税ほか	2,684,074	
	その他の流動資産	立替金ほか	50,548	
固定資産				<u>610,937,106</u>
有形固定資産				463,218,985
建物				164,928,264
	建物	放送会館、放送所ほか	384,483,613	
	減価償却累計額		△ 219,555,349	
構築物				60,780,051
	構築物	空中線設備ほか	178,409,575	
	減価償却累計額		△ 117,629,524	
機械及び装置				155,446,261
	機械及び装置	放送設備ほか	803,677,378	
	減価償却累計額		△ 648,231,116	
車両及び運搬具				1,681,557
	車両及び運搬具	中継車ほか	10,210,603	
	減価償却累計額		△ 8,529,046	
器具				3,923,013
	器具	事務用器具ほか	10,007,998	
	減価償却累計額		△ 6,084,985	
土地				49,505,953
建設仮勘定		放送会館、放送所ほか		26,953,884
無形固定資産		放送設備ほか		13,840,174
無形固定資産				13,840,174
	施設利用権	国際放送送信設備利用権ほか	1,594,019	
	ソフトウェア		11,651,295	
	ソフトウェア仮勘定		554,082	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			133,877,946
			91,388,203
		国債	2,498,210
		政府保証債	1,199,383
		非政府保証債	20,590,624
		地方債	1,499,985
		事業債	65,600,000
出 資			10,875,075
	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,321,775
	その他の出資	㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか 放送所敷地賃借料ほか	553,300
長期前払費用			167,194
前払年金費用			27,817,184
その他の出資その他の資産			3,630,287
	差入保証金	賃借保証金ほか	3,480,866
	その他の資産	建設協力金	149,420
特 定 資 産			169,409,235
建設積立資産		建設資金積立金	169,409,235
		国債	200,000
		政府保証債	10,000,000
		非政府保証債	56,909,235
		地方債	9,000,000
		事業債	93,300,000
資 産 合 計			<u>1,259,046,515</u>
(負債の部)			
流動負債			<u>258,472,038</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか	46,848,013
未払費用			24,104,694
	契約収納事務費		4,168,426
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	19,936,268
未払消費税等			9,879,263
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金			16,500,000
受信料前受金		翌期以降に属する受信料の収納額	157,493,528
短期リース債務			935,687
その他の流動負債			2,710,849
	前 受 収 益 金	施設利用料ほか	31,806
	預 り	源泉徴収所得税ほか	2,679,043
固 定 負 債			<u>165,701,151</u>
退職給付引当金			124,473,356
役員退任引当金			85,970
国際催事放送権料引当金			36,983,168
長期リース債務			2,071,123
その他の固定負債		P C B 廃棄物処理経費ほか	2,087,533
負 債 合 計			<u>424,173,189</u>

中間貸借対照表

令和2年9月30日現在

(協会全体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		74,594,258	
受信料未収金	21,921,198		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 13,996,998</u>	7,924,200	
有 価 証 券		367,899,202	
番組勘定		14,074,663	
前払費用		5,318,324	
未 収 金		6,154,903	
その他の流動資産		<u>2,734,623</u>	
流動資産合計		478,700,174	38.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	384,483,613		
減価償却累計額	<u>△ 219,555,349</u>	164,928,264	
構 築 物	178,409,575		
減価償却累計額	<u>△ 117,629,524</u>	60,780,051	
機 械 及 び 装 置	803,677,378		
減価償却累計額	<u>△ 648,231,116</u>	155,446,261	
車 両 及 び 運 搬 具	10,210,603		
減価償却累計額	<u>△ 8,529,046</u>	1,681,557	
器 具	10,007,998		
減価償却累計額	<u>△ 6,084,985</u>	3,923,013	
土 地		49,505,953	
建 設 仮 勘 定		<u>26,953,884</u>	
有形固定資産合計		463,218,985	36.8
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>13,840,174</u>	
無形固定資産合計		13,840,174	1.1
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		91,388,203	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		167,194	
前払年金費用		27,817,184	
その他の出資その他の資産		<u>3,630,287</u>	
出資その他の資産合計		<u>133,877,946</u>	10.6
固定資産合計		610,937,106	48.5
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>169,409,235</u>	
特定資産合計		<u>169,409,235</u>	13.5
資 産 合 計		<u>1,259,046,515</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		46,848,013	
未 払 費 用		24,104,694	
未 払 消 費 税 等		9,879,263	
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金		16,500,000	
受 信 料 前 受 金		157,493,528	
短 期 リ ー ス 債 務		935,687	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>2,710,849</u>	
流 動 負 債 合 計		258,472,038	20.5
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		124,473,356	
役 員 退 任 引 当 金		85,970	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		36,983,168	
長 期 リ ー ス 債 務		2,071,123	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>2,087,533</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>165,701,151</u>	13.2
負 債 合 計		<u>424,173,189</u>	33.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		498,116,783	
剰 余 金		336,593,167	
建 設 積 立 金		169,409,235	
繰 越 剰 余 金		<u>167,183,932</u>	
純 資 産 合 計		<u>834,873,326</u>	66.3
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,259,046,515</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		74,594,258	
受信料未収金	21,921,198		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 13,996,998</u>	7,924,200	
有価証券		367,899,202	
番組勘定		14,074,663	
前払費用		5,318,324	
有料インターネット活用		5,888,350	
業務勘定短期貸付金			
受託業務等勘定短期貸付金		5,423	
未収金		5,661,102	
その他の流動資産		<u>2,734,623</u>	
流動資産合計		484,100,148	38.3
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 設 積 立 資 産	384,483,613		
減価償却累計額	<u>△ 219,555,349</u>	164,928,264	
構 築 物	178,409,575		
減価償却累計額	<u>△ 117,629,524</u>	60,780,051	
機 械 及 び 装 置	803,677,378		
減価償却累計額	<u>△ 648,231,116</u>	155,446,261	
車 両 及 び 運 搬 具	10,210,603		
減価償却累計額	<u>△ 8,529,046</u>	1,681,557	
器 具	10,007,998		
減価償却累計額	<u>△ 6,084,985</u>	3,923,013	
土 地		49,505,953	
建 設 仮 勘 定		<u>26,953,884</u>	
有形固定資産合計		463,218,985	36.6
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>13,840,174</u>	
無形固定資産合計		13,840,174	1.1
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		91,388,203	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		167,194	
前払年金費用		27,817,184	
その他の出資その他の資産		<u>3,630,287</u>	
出資その他の資産合計		<u>133,877,946</u>	10.6
固定資産合計		610,937,106	48.3
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>169,409,235</u>	
特定資産合計		<u>169,409,235</u>	13.4
資 産 合 計		<u>1,264,446,489</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		46,506,805	
未 払 費 用		24,104,694	
未 払 消 費 税 等		9,791,584	
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金		16,500,000	
受 信 料 前 受 金		157,493,528	
短 期 リ ー ス 債 務		935,687	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>2,683,268</u>	
流 動 負 債 合 計		258,015,569	20.4
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		124,473,356	
役 員 退 任 引 当 金		85,970	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		36,983,168	
長 期 リ ー ス 債 務		2,071,123	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>2,087,533</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>165,701,151</u>	13.1
負 債 合 計		<u>423,716,721</u>	33.5
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		498,116,783	
剰 余 金		342,449,609	
建 設 積 立 金		169,409,235	
繰 越 剰 余 金		<u>173,040,374</u>	
純 資 産 合 計		<u>840,729,768</u>	66.5
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,264,446,489</u>	100.0

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		467,208	
流 動 資 産 合 計		<u>467,208</u>	100.0
資 産 合 計		<u>467,208</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		5,888,350	
未 払 金		340,353	
未 払 消 費 税 等		94,946	
流 動 負 債 合 計		<u>6,323,650</u>	1,353.5
負 債 合 計		<u>6,323,650</u>	1,353.5
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 5,856,442	
繰 越 欠 損 金		△ 5,856,442	
純 資 産 合 計		<u>△ 5,856,442</u>	△1,253.5
負 債 純 資 産 合 計		<u>467,208</u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		26,592	
未 収 消 費 税 等		<u>7,267</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>33,859</u>	100.0
資 産 合 計		<u>33,859</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		5,423	
未 払 金		854	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>27,581</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>33,859</u>	100.0
負 債 合 計		<u>33,859</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>33,859</u>	100.0

中間損益計算書

令和2年4月1日から
令和2年9月30日まで

(協会全体)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	364,534,302
	受信料	358,077,486
	交付金収入	1,812,350
	放送番組等有料配信収入	1,854,686
	副次収入	2,326,422
	受託業務等収入	463,358
	経常事業支出	326,679,264
	国内放送費	137,808,739
	国際放送費	8,991,659
	国内放送番組等配信費	3,779,892
	国際放送番組等配信費	855,529
	放送番組等有料配信費	877,536
	受託業務等費	20,518
	契約収納費	29,682,724
	受信対策費	323,186
	広報費	2,265,768
	調査研究費	2,071,009
	給与	55,402,092
	退職手当・厚生費	27,032,147
	共通管理費	9,108,321
減価償却費	41,566,805	
未収受信料欠損償却費	6,893,332	
経常事業収支差金	37,855,038	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	3,894,972
	財務収入	1,912,237
	雑収入	1,982,735
	経常事業外収支差金	3,894,972
経常収支差金	41,750,010	
特 別 収 支	特別収入	5,688,773
	固定資産売却益	5,602,933
	その他の特別収入	85,840
	特別支出	1,597,225
	固定資産売却損	2,023
	固定資産除却損	415,231
その他の特別支出	1,179,970	
中間事業収支差金	45,841,558	
中間事業収支差金	45,841,558	
事業収支剰余金	45,841,558	

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 362,686,330
	受 信 料	358,077,486
	交 付 金 収 入	1,812,350
	副 次 収 入	2,796,494
	経 常 事 業 支 出	325,690,569
	国 内 放 送 費	137,808,739
	国 際 放 送 費	8,991,659
	国内放送番組等配信費	3,779,892
	国際放送番組等配信費	855,529
	契 約 収 納 費	29,682,724
	受 信 対 策 費	323,186
	広 報 費	2,252,380
	調 査 研 究 費	2,071,009
	給 与	55,358,850
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	27,013,389
	共 通 管 理 費	9,093,068
	減 価 償 却 費	41,566,805
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	6,893,332	
経 常 事 業 収 支 差 金	36,995,761	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	3,894,949
	財 務 収 入	1,912,237
	雑 収 入	1,982,712
経 常 事 業 外 収 支 差 金	3,894,949	
経 常 収 支 差 金	40,890,710	
特 別 収 支	特 別 収 入	5,688,773
	固 定 資 産 売 却 益	5,602,933
	そ の 他 の 特 別 収 入	85,840
	特 別 支 出	1,597,225
	固 定 資 産 売 却 損	2,023
固 定 資 産 除 却 損	415,231	
そ の 他 の 特 別 支 出	1,179,970	
中 間 事 業 収 支 差 金	44,982,258	
中 間 事 業 収 支 差 金	44,982,258	
事 業 収 支 剰 余 金	44,982,258	

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>1,854,686</u>
	放送番組等有料配信収入	1,854,686
	経 常 事 業 支 出	<u>995,409</u>
	放送番組等有料配信費	904,186
	広 報 費	13,387
	給 与	43,241
	退職手当・厚生費	18,757
	共 通 管 理 費	15,835
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>859,276</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>23</u>
	雑 収 入	23
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>23</u>
経	常 収 支 差 金	<u>859,300</u>
中 間 事 業 収 支 差 金	<u>859,300</u>	

中 間 事 業 収 支 差 金	<u>859,300</u>
繰 越 欠 損 金	859,300

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 463,358
	受 託 業 務 等 収 入	463,358
	経 常 事 業 支 出	393,265
	受 託 業 務 等 費	393,265
	経 常 事 業 収 支 差 金	70,093
中 間 事 業 収 支 差 金		70,093
中 間 事 業 収 支 差 金		70,093
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		70,093

中間資本等変動計算書

令和2年4月1日から
令和2年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,116,783	169,409,235	121,342,373	789,031,767
当中間期変動額 中間事業収支差金	-	-	-	45,841,558	45,841,558
当中間期変動額合計	-	-	-	45,841,558	45,841,558
当中間期末残高	163,375	498,116,783	169,409,235	167,183,932	834,873,326

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,116,783	169,409,235	128,058,116	795,747,509
当中間期変動額 中間事業収支差金	-	-	-	44,982,258	44,982,258
当中間期変動額合計	-	-	-	44,982,258	44,982,258
当中間期末残高	163,375	498,116,783	169,409,235	173,040,374	840,729,768

(有料インターネット活用業務勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 6,715,742
当中間期変動額 中間事業収支差金	859,300
当中間期変動額合計	859,300
当中間期末残高	△ 5,856,442

(受託業務等勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	-
当中間期変動額 中間事業収支差金 一般勘定への繰入れ	70,093 △ 70,093
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-

中間キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から
令和2年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
中間事業収支差金	45,841,558
減価償却費	41,696,856
退職給付引当金の増減額	△ 1,069,856
前払年金費用の増減額	△ 7,626,118
役員退任引当金の増減額	△ 118,830
未収受信料欠損引当金の増減額	1,176,998
国際催事放送権料引当金の増減額	3,614,253
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	1,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,893,952
固定資産売却益	△ 5,602,933
固定資産除却損	415,231
固定資産売却損	2,023
受信料未収金の増減額	△ 3,418,880
番組勘定の増減額	△ 260,985
未収金の増減額	1,004,909
前払費用の増減額	△ 3,618,911
未払金の増減額	△ 10,645,198
未払消費税等の増減額	3,428,058
受信料前受金の増減額	9,711,867
その他	2,707,914
事業活動によるキャッシュ・フロー	76,844,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 141,500,000
定期預金の払戻による収入	129,400,000
有価証券の取得による支出	△ 321,500,000
有価証券の売却・償還による収入	326,300,000
固定資産の取得による支出	△ 40,688,379
固定資産の売却による収入	5,837,160
長期保有有価証券の取得による支出	△ 34,300,000
差入保証金の増減額	125,788
利息及び配当金の受取額	1,912,762
その他	△ 56,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,469,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 449,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,363
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,925,555
V 現金及び現金同等物の期首残高	20,168,703
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,094,258

中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間資本等変動計算書 及び中間キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下「協会」という。）の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間財務諸表にその旨を明示しております。

1.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

1.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

1.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …… 受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …… 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

1.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

1.7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

放送法の一部を改正する法律（令和元年6月5日法律第23号）及び放送法施行規則の一部を改正する省令（令和元年10月8日総務省令第52号）により、当年度より、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを区分する勘定名を「放送番組等有料配信業務勘定」から「有料インターネット活用業務勘定」に変更しております。

また、貸借対照表（一般勘定）における勘定科目のうち、流動資産の「放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金」を「有料インターネット活用業務勘定短期貸付金」に、損益計算書（協会全体、有料インターネット活用業務勘定）の勘定科目のうち、経常事業収入の「放送番組等有料配信業務収入」を「放送番組等有料配信収入」に、それぞれ変更しております。

さらに、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うものに要する費用を区分する勘定科目として、損益計算書（協会全体、一般勘定）の経常事業支出に「国内放送番組等配信費」、「国際放送番組等配信費」を新設しております。

2 資産、負債、純資産及び損益の状況

2.1 比較中間貸借対照表

(協 会 全 体)

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度中間期末	増 減		
資	現金及び預金	55,568,703	74,594,258	19,025,555	
	受信料未収金	18,502,318	21,921,198	3,418,880	
	未収受信料欠損引当金	△ 12,820,000	△ 13,996,998	△ 1,176,998	
	有 価 証 券	335,399,355	367,899,202	32,499,846	
	番組勘定	13,813,677	14,074,663	260,985	
	前払費用	1,699,413	5,318,324	3,618,911	
	未 収 金	7,180,261	6,154,903	△ 1,025,358	
	その他の流動資産	3,100,631	2,734,623	△ 366,008	
	流動資産合計	(34.7) 422,444,360	(38.0) 478,700,174	56,255,814	
	産	有形固定資産	473,732,549	463,218,985	△ 10,513,563
		建 物	153,041,599	164,928,264	11,886,664
		構 築 物	62,824,547	60,780,051	△ 2,044,496
		機械及び装置	167,525,820	155,446,261	△ 12,079,558
		車両及び運搬具	2,106,871	1,681,557	△ 425,314
		器 具	3,652,238	3,923,013	270,774
		土 地	48,448,722	49,505,953	1,057,230
建設仮勘定		36,132,749	26,953,884	△ 9,178,865	
無形固定資産		15,739,704	13,840,174	△ 1,899,529	
出資その他の資産		135,574,084	133,877,946	△ 1,696,138	
長期保有有価証券		99,386,411	91,388,203	△ 7,998,207	
出 資		10,875,332	10,875,075	△ 256	
長期前払費用		1,410,301	167,194	△ 1,243,107	
前払年金費用		20,191,065	27,817,184	7,626,118	
その他の出資その他の資産	3,710,972	3,630,287	△ 80,685		
固定資産合計	(51.4) 625,046,338	(48.5) 610,937,106	△ 14,109,232		
建設積立資産	169,409,235	169,409,235	—		
特定資産合計	(13.9) 169,409,235	(13.5) 169,409,235	—		
資 産 合 計	(100.0) 1,216,899,934	(100.0) 1,259,046,515	42,146,581		

(単位 千円)

区 分		令和元年度末	令和2年度中間期末	増 減
負	未 払 金	66,182,776	46,848,013	△ 19,334,762
	未 払 費 用	25,800,366	24,104,694	△ 1,695,671
	未 払 消 費 税 等	6,451,205	9,879,263	3,428,058
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	16,500,000	16,500,000
	受信料前受金	147,781,660	157,493,528	9,711,867
	短期リース債務	886,263	935,687	49,424
	その他の流動負債	3,017,186	2,710,849	△ 306,336
	流動負債合計	(20.6) 250,119,458	(20.5) 258,472,038	8,352,580
債	退職給付引当金	125,543,212	124,473,356	△ 1,069,856
	役員退任引当金	204,800	85,970	△ 118,830
	国際催事放送権料引当金	33,368,915	36,983,168	3,614,253
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	15,000,000	—	△ 15,000,000
	長期リース債務	1,758,260	2,071,123	312,863
その他の固定負債	1,873,520	2,087,533	214,013	
固定負債合計	(14.6) 177,748,708	(13.2) 165,701,151	△ 12,047,556	
純	負債合計	(35.2) 427,868,166	(33.7) 424,173,189	△ 3,694,976
資	資 本	789,031,767	834,873,326	45,841,558
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	498,116,783	498,116,783	—
	剰 余 金	290,751,608	336,593,167	45,841,558
	建設積立金	169,409,235	169,409,235	—
	繰越剰余金	121,342,373	167,183,932	45,841,558
	純資産合計	(64.8) 789,031,767	(66.3) 834,873,326	45,841,558
負債純資産合計	(100.0) 1,216,899,934	(100.0) 1,259,046,515	42,146,581	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

2.2 比較中間損益計算書

(協 会 全 体)

(単位 千円)

区 分		令和元年度中間期	令和2年度中間期	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 373,226,877	(100.0) 364,534,302	△ 8,692,574
	受 信 料	365,950,707	358,077,486	△ 7,873,220
	交 付 金 収 入	1,906,688	1,812,350	△ 94,338
	放送番組等有料配信収入	1,169,865	1,854,686	684,820
	副 次 収 入	2,950,841	2,326,422	△ 624,419
	受 託 業 務 等 収 入	1,248,774	463,358	△ 785,416
	経 常 事 業 支 出	(94.2) 351,467,568	(89.6) 326,679,264	△ 24,788,303
	国 内 放 送 費	165,393,801	137,808,739	△ 27,585,062
	国 際 放 送 費	11,358,867	8,991,659	△ 2,367,207
	国内放送番組等配信費	—	3,779,892	3,779,892
	国際放送番組等配信費	—	855,529	855,529
	放送番組等有料配信費	813,572	877,536	63,964
	受 託 業 務 等 費	353,646	20,518	△ 333,127
	契 約 収 納 費	30,912,162	29,682,724	△ 1,229,437
	受 信 対 策 費	387,101	323,186	△ 63,915
	広 報 費	2,414,486	2,265,768	△ 148,718
	調 査 研 究 費	2,912,828	2,071,009	△ 841,818
	給 与	56,894,947	55,402,092	△ 1,492,855
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	25,113,138	27,032,147	1,919,008
	共 通 管 理 費	8,587,854	9,108,321	520,466
減 価 償 却 費	40,012,042	41,566,805	1,554,762	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	6,313,117	6,893,332	580,215	
経 常 事 業 収 支 差 金	(5.8) 21,759,308	(10.4) 37,855,038	16,095,729	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(2.7) 9,946,071	(1.1) 3,894,972	△ 6,051,098
	財 務 収 入	5,405,019	1,912,237	△ 3,492,782
	雑 収 入	4,541,051	1,982,735	△ 2,558,315
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(2.7) 9,946,071	(1.1) 3,894,972	△ 6,051,098	
経 常 収 支 差 金	(8.5) 31,705,380	(11.5) 41,750,010	10,044,630	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.1) 392,697	(1.5) 5,688,773	5,296,076
	固 定 資 産 売 却 益	322,537	5,602,933	5,280,396
	そ の 他 の 特 別 収 入	70,160	85,840	15,680
	特 別 支 出	(0.1) 391,755	(0.4) 1,597,225	1,205,470
	固 定 資 産 売 却 損	18,287	2,023	△ 16,263
固 定 資 産 除 却 損	322,181	415,231	93,050	
そ の 他 の 特 別 支 出	51,287	1,179,970	1,128,683	
中 間 事 業 収 支 差 金	(8.5) 31,706,321	(12.6) 45,841,558	14,135,237	
中 間 事 業 収 支 差 金	31,706,321	45,841,558	14,135,237	
事 業 収 支 剰 余 金	31,706,321	45,841,558	14,135,237	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

2.3 資産の状況（一般勘定）

特 定 資 産

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	令和2年度中間期末
建設積立資産	169,409,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

2.4 損益の状況（一般勘定）

(1) 受 信 料 (単位 千円)

区 分	令和2年度中間期 令和2年4月1日～9月30日
受信料	358,077,486

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		令和2年度中間期 令和2年4月1日～9月30日
地 上 契 約	年度初頭	19,885
	増 加	△ 181
	中間期末	19,704
衛 星 契 約	年度初頭	22,223
	増 加	△ 106
	中間期末	22,117
特 別 契 約	年度初頭	14
	増 加	0
	中間期末	14
契 約 総 数	年度初頭	42,122
	増 加	△ 287
	中間期末	41,835

(2) 減価償却費の内訳

(単位 千円)

区 分	取得価額	令和2年度中間期 償却額 (令和2年4月1日~9月30日)	償却累計額	帳簿価額	償却累計率 (%)
有形固定資産	1,386,789,170	39,130,404	1,000,030,022	386,759,147	72.1
建築物	384,483,613	4,935,483	219,555,349	164,928,264	57.1
構築物	178,409,575	3,846,466	117,629,524	60,780,051	65.9
機械及び装置	803,677,378	29,211,981	648,231,116	155,446,261	80.7
車両及び運搬具	10,210,603	451,418	8,529,046	1,681,557	83.5
器具	10,007,998	685,055	6,084,985	3,923,013	60.8
無形固定資産	58,610,400	2,566,451	45,365,084	13,245,315	77.4
施設利用権	2,572,561	85,257	978,542	1,594,019	38.0
ソフトウェア	56,037,838	2,481,193	44,386,542	11,651,295	79.2
合 計	1,445,399,570	41,696,856	1,045,395,107	400,004,463	72.3

注 中間損益計算書における減価償却費 41,566,805 千円は、令和2年度中間期償却額 41,696,856 千円に、令和元年度において番組勘定に計上した 372,478 千円を加え、令和2年度中間期において番組勘定に計上した 502,529 千円を差し引いたものであります。

(3) 特別収入

特別収入 5,688,773 千円の内容は、主として土地の売却による固定資産売却益であります。

(4) 特別支出

特別支出 1,597,225 千円の内容は、主として建物の固定資産減損損失であります。なお、固定資産減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減 損 損 失 額
建物等	非現用資産	田辺寮(愛知県)等 9件	1,179,970

注1 将来使用する見込みがなくなった資産について、減損損失を計上しております。

2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

2.5 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

中間期末日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	74,594,258	74,594,258	—
イ 有価証券	628,696,640	629,439,730	743,089
満期保有目的の債券	318,696,640	319,439,730	743,089
譲渡性預金	310,000,000	310,000,000	—

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,875,075 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ 有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 (令和2年9月30日現在) (単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	57,899,202	91,388,203	169,409,235	318,696,640
国 債	—	2,498,210	200,000	2,698,210
政 府 保 証 債	2,999,234	1,199,383	10,000,000	14,198,617
非 政 府 保 証 債	11,499,980	20,590,624	56,909,235	88,999,840
地 方 債	1,499,986	1,499,985	9,000,000	11,999,971
事 業 債	41,900,000	65,600,000	93,300,000	200,800,000
譲 渡 性 預 金	310,000,000	—	—	310,000,000
合 計	367,899,202	91,388,203	169,409,235	628,696,640

イ 満期保有目的の債券の内訳（令和2年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	2,698,210	2,751,230	53,019	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 愛知県公募公債ほか 東日本高速道路㈱社債ほか
政 府 保 証 債	14,198,617	14,384,700	186,082	
非 政 府 保 証 債	88,999,840	89,570,260	570,419	
地 方 債	11,999,971	12,115,160	115,188	
事 業 債	200,800,000	200,618,380	△ 181,620	
合 計	318,696,640	319,439,730	743,089	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（令和2年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
現 金 及 び 預 金				
定 期 預 金	52,500,000	52,500,000	—	—
満期保有目的の債券				
国 債	2,698,210	—	1,699,252	998,958
政 府 保 証 債	14,198,617	2,999,234	5,799,383	5,400,000
非 政 府 保 証 債	88,999,840	11,499,980	58,399,859	19,100,000
地 方 債	11,999,971	1,499,986	5,899,985	4,600,000
事 業 債	200,800,000	41,900,000	151,100,000	7,800,000
譲 渡 性 預 金	310,000,000	310,000,000	—	—
合 計	681,196,640	420,399,202	222,898,480	37,898,958

2.6 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

2.7 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

4 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(中間貸借対照表)

令和2年9月30日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	484,100,148	467,208	33,859	△ 5,901,041	478,700,174
現 金 及 び 預 金	74,594,258	—	—	—	74,594,258
受 信 料 未 収 金	7,924,200	—	—	—	7,924,200
有 価 証 券	367,899,202	—	—	—	367,899,202
番 組 勘 定	14,074,663	—	—	—	14,074,663
前 払 費 用	5,318,324	—	—	—	5,318,324
有料インターネット活用 業務勘定短期貸付金	5,888,350	—	—	△ 5,888,350	—
受託業務等勘定短期貸付金	5,423	—	—	△ 5,423	—
未 収 金	5,661,102	467,208	26,592	—	6,154,903
未 収 消 費 税 等	—	—	7,267	△ 7,267	—
その他の流動資産	2,734,623	—	—	—	2,734,623
固 定 資 産 合 計	610,937,106	—	—	—	610,937,106
有 形 固 定 資 産	463,218,985	—	—	—	463,218,985
建 物	164,928,264	—	—	—	164,928,264
構 築 物	60,780,051	—	—	—	60,780,051
機 械 及 び 装 置	155,446,261	—	—	—	155,446,261
車 両 及 び 運 搬 具	1,681,557	—	—	—	1,681,557
器 具	3,923,013	—	—	—	3,923,013
土 地	49,505,953	—	—	—	49,505,953
建 設 仮 勘 定	26,953,884	—	—	—	26,953,884
無 形 固 定 資 産	13,840,174	—	—	—	13,840,174
無 形 固 定 資 産	13,840,174	—	—	—	13,840,174
出 資 そ の 他 の 資 産	133,877,946	—	—	—	133,877,946
長 期 保 有 有 価 証 券	91,388,203	—	—	—	91,388,203
出 資	10,875,075	—	—	—	10,875,075
長 期 前 払 費 用	167,194	—	—	—	167,194
前 払 年 金 費 用	27,817,184	—	—	—	27,817,184
その他の出資その他の資産	3,630,287	—	—	—	3,630,287
特 定 資 産 合 計	169,409,235	—	—	—	169,409,235
建 設 積 立 資 産	169,409,235	—	—	—	169,409,235
資 産 合 計	1,264,446,489	467,208	33,859	△ 5,901,041	1,259,046,515

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	258,015,569	6,323,650	33,859	△ 5,901,041	258,472,038
一般勘定短期借入金	—	5,888,350	5,423	△ 5,893,773	—
未 払 金	46,506,805	340,353	854	—	46,848,013
未 払 費 用	24,104,694	—	—	—	24,104,694
未 払 消 費 税 等	9,791,584	94,946	—	△ 7,267	9,879,263
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	16,500,000	—	—	—	16,500,000
受 信 料 前 受 金	157,493,528	—	—	—	157,493,528
短期リース債務	935,687	—	—	—	935,687
その他の流動負債	2,683,268	—	27,581	—	2,710,849
固 定 負 債 合 計	165,701,151	—	—	—	165,701,151
退職給付引当金	124,473,356	—	—	—	124,473,356
役員退任引当金	85,970	—	—	—	85,970
国際催事放送権料引当金	36,983,168	—	—	—	36,983,168
長期リース債務	2,071,123	—	—	—	2,071,123
その他の固定負債	2,087,533	—	—	—	2,087,533
負 債 合 計	423,716,721	6,323,650	33,859	△ 5,901,041	424,173,189
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	498,116,783	—	—	—	498,116,783
剰余金（欠損金）	342,449,609	△ 5,856,442	—	—	336,593,167
純 資 産 合 計	840,729,768	△ 5,856,442	—	—	834,873,326
負 債 純 資 産 合 計	1,264,446,489	467,208	33,859	△ 5,901,041	1,259,046,515

(中間損益計算書)

令和2年4月1日から
令和2年9月30日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	362,686,330	1,854,686	463,358	△ 470,072	364,534,302
受信料	358,077,486	—	—	—	358,077,486
交付金収入	1,812,350	—	—	—	1,812,350
放送番組等有料配信収入	—	1,854,686	—	—	1,854,686
副次収入	2,796,494	—	—	△ 470,072	2,326,422
受託業務等収入	—	—	463,358	—	463,358
経常事業支出	325,690,569	995,409	393,265	△ 399,979	326,679,264
国内放送費	137,808,739	—	—	—	137,808,739
国際放送費	8,991,659	—	—	—	8,991,659
国内放送番組等配信費	3,779,892	—	—	—	3,779,892
国際放送番組等配信費	855,529	—	—	—	855,529
放送番組等有料配信費	—	904,186	—	△ 26,649	877,536
受託業務等費	—	—	393,265	△ 372,746	20,518
契約収納費	29,682,724	—	—	—	29,682,724
受信対策費	323,186	—	—	—	323,186
広報費	2,252,380	13,387	—	—	2,265,768
調査研究費	2,071,009	—	—	—	2,071,009
給与	55,358,850	43,241	—	—	55,402,092
退職手当・厚生費	27,013,389	18,757	—	—	27,032,147
共通管理費	9,093,068	15,835	—	△ 582	9,108,321
減価償却費	41,566,805	—	—	—	41,566,805
未収受信料欠損償却費	6,893,332	—	—	—	6,893,332
経常事業収支差金	36,995,761	859,276	70,093	△ 70,093	37,855,038
経常事業外収入	3,894,949	23	—	—	3,894,972
財務収入	1,912,237	—	—	—	1,912,237
雑収入	1,982,712	23	—	—	1,982,735
経常事業外収支差金	3,894,949	23	—	—	3,894,972
経常収支差金	40,890,710	859,300	70,093	△ 70,093	41,750,010
特別収入	5,688,773	—	—	—	5,688,773
固定資産売却益	5,602,933	—	—	—	5,602,933
その他の特別収入	85,840	—	—	—	85,840
特別支出	1,597,225	—	—	—	1,597,225
固定資産売却損	2,023	—	—	—	2,023
固定資産除却損	415,231	—	—	—	415,231
その他の特別支出	1,179,970	—	—	—	1,179,970
中間事業収支差金	44,982,258	859,300	70,093	△ 70,093	45,841,558

5 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	74,594,258
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 52,500,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—
<hr/>	
現金及び現金同等物(1+2+3)	22,094,258

